

危機克服：日本の取組

世界有数の経済大国であり、90年代の経済危機を克服した経験を有する日本は以下のような取組を実施。

世界経済の状況

●世界の景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、一部に政策対応の効果があらわれている。しかし、金融危機と実体経済悪化の悪循環による下振れリスクが存在している。

日本	景気は厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動き。
アメリカ	景気は後退しつつあり、金融危機と実体経済悪化の悪循環により深刻な状況にあるが、収縮のテンポが緩やかになる兆し。
アジア	中国では景気は持ち直しつつあり、それ以外の国・地域では全般的に深刻な状況にあるが、一部で生産に持ち直しの動き。
欧州	景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、深刻な状況。

(出典：月例経済報告(21年6月)をベース)

貿易及び金融監督・規制

9. 保護主義台頭への対応
10. 金融の規制・監督体制の強化

国際金融機関改革

11. 国際金融機関の改革
国際通貨基金(IMF)、世界銀行などの国際金融機関のガバナンス構造の改革をリード。IMF及びIBRD協定改正を国会承認。

世界経済の回復

1. 約12兆円(約1200億ドル)の財政措置を含む約75兆円(約7500億ドル)(1ドル=100円で換算)の経済対策。加えて、約15.4兆円(1540億ドル)の財政措置を含む約57兆円(5700億ドル)程度の「経済危機対策」の実施により、1.9%(本年度実質GDP成長率)の成長、40~50万人程度(1年間)の雇用創出を目指す。
2. 対アジア貢献策を最大2兆円(約200億ドル)規模に拡充
3. 通常行っている年間900億ドル規模の貿易金融支援に加え、2年間で総額220億ドル規模の追加的な支援
日本貿易保険(NEXI)に貿易保険に160億ドルの枠を確保。JBICについては約60億ドルの増額。貿易保険ネットワークの世界各国への拡大。
4. IMFへの最大約1000億ドルの融資(2月13日にIMFとの融資契約に署名)
IMFの資金基盤を拡充し、世界的な金融危機の影響を受けた国に対し、IMFが柔軟かつ積極的に必要な支援を行えるよう、IMFへの最大約1000億ドルの融資契約締結。
5. アジアへのインフラ整備のための貿易保険枠(約200億ドル)NEXIが設定
6. 途上国銀行資本増強ファンドの設立(2月2日にJBIC・IFC間で基金設立合意文書に署名)
アジア、中南米、アフリカなどの中小途上国の銀行の資本を強化すべく、我が国と国際金融公社(IFC)が協力して基金を設立。JBICからは20億ドルを出融資する。
7. 世界経済危機の悪影響を最も強く受けるアフリカに対する支援
・2012年までのODA倍増。
・5年間で最大40億ドルの円借款の実施。
・金融・経済危機の影響への対応として、当面20億ドルの無償資金・技術協力の早期実施。
8. 途上国への「環境投資支援イニシアティブ」(2月14日に表明)
今後5年間で、50億ドルの規模で、アジアを中心に途上国の環境投資支援。